



Climate Youth Japan

COP19 で「衡平で持続可能な社会」への道筋を ～Road to Paris～

私たちが考える「衡平で持続可能な社会」とは、1) 全ての人々が、生まれた時代や地域などの条件に関係なく、個々が持つ可能性や能力を発揮することができ、2) 最大限の努力の及ぶ範囲で「地球」という環境を損失することなく、そのあり方を次世代へと引き継いでいくことによって現代から将来世代の全ての人々が幸福を享受できる社会である。

私たちは、日本政府に求める

気候変動対策を進める国内体制を整え、2020年以降の次期枠組み交渉の前進に貢献せよ

1. ワークストリーム 1/ 2015 年合意：

- ・科学的な必要性を重視し、各国の野心を強化するための提案をせよ
- ・「全ての締約国」に適用される次期枠組み構築を後押しできる地域協力を推進せよ

2. ワークストリーム 2/ 2020 年までの野心の引き上げ：

- ・資金援助を行う意志を示し、先進国と途上国の対立を払拭せよ
- ・2度目標達成に向けた2020年目標を早急に設定し、脱原子力発電を可能としたエネルギー政策を展開せよ

前文

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）総会で、最新の科学的知見に基づく第五次評価報告書の第一部の要約において将来世代が直面する危機的な状況が明らかにされている。次世代を担っていく私たち若者は、この報告を重く受け止め、気候変動は現代だけではなく将来世代にまで影響する問題であると強く認識している。対策の現状を懸念すると同時にこれからの可能性を信じ、2013年11月にポーランドで開催されるCOP19(気候変動枠組条約第19回締約国会議)に向けて以下の通り声明を発表する。

気候変動対策を進める国内体制を整え 2020年以降の法的枠組み交渉の前進に貢献せよ

次期枠組み交渉において、2つのワークストリームで議論が進んでいる。各国のコンセンサスをとることの困難さが一層増していくことが予想される現在の交渉過程において、日本政府が「自国で気候変動対策を進めることができる体制」を準備し、特に国内排出削減目標を持ち議論に積極的に参加することによって交渉の進展に貢献することを期待する。

1. ワークストリーム 1/ 2015 年合意：

- ・科学的な必要性を重視し、各国の野心を強化するための提案をせよ

次期枠組みの根幹に関わる排出削減行動の差異化について、日本を含む数カ国が米国やEUの提案する”nationally determined commitments”のアプローチを支持している。それは、政治的受容性や国情反映等の利点はあるが、「2度目標」の達成に必要な排出削減量に到達できない可能性を大いに有している。日本政府は、政治的に実行可能なことを議論するだけでなく、科学的に必要な「2度目標」を達成するための野心を強化できるような提案を行い、現代世代及び将来世代の衡平性を確保するべく努力を傾注すべきである。

・「全ての締約国」に適用される次期枠組み構築を後押しできる地域協力を推進せよ

「全ての締約国」に適用される次期枠組みを構築する世界の流れに、各国並びに各地域は貢献していく必要がある。日本は二国間オフセットクレジットや東アジア低炭素成長パートナーシップなどの地域システム構築を志向しているが、それには上記のような世界の流れに逆行しているととられかねない側面がある。日本政府が地域的・二国間の協力を次期枠組み交渉の前進を前提として推進していくことを期待する。

2. ワークストリーム 2/ 2020 年までの野心の引き上げ：

・資金援助を行う意志を示し、先進国と途上国の対立を払拭せよ

途上国からは、排出削減だけではなく途上国における緩和と適応対策のための先進国による資金援助についても野心を強化すべきという主張がある。この点における先進国と途上国間の対立が深いために、あらゆる論点(緩和、適応、技術移転、能力構築など)で、気候変動防止に向けた積極的な合意ができない。この対立を払拭し、排出削減に関する議論を進展させるために、2020 年までに年間 1000 億ドル規模の支援の目標達成に向けた明確な道筋が示されなければならない。そのために 日本政府は、「共通だが差異ある責任原則」にのっとり、十分かつ予測可能で持続可能な資金援助を行う意志を示すことが必要である。

・2 度目標達成に向けた 2020 年目標を早急に設定し、脱原子力発電を可能としたエネルギー政策を展開せよ

日本政府は、「2020 年に 90 年比 25%削減」目標をゼロベースから見直し、議論を進めている。しかし、「原発比率が未定の中、削減目標の議論は進められない」という主張が議論を拒み、日本のみが主要排出国中で 2020 年目標を持たない状況となっている。よって日本は、野心度引き上げの議論の前提にも立てておらず、世界的にも大きく遅れをとっている。日本政府は、「原発比率」からではなく「2℃目標」達成に向けて議論をすすめ、「25%削減」を COP19 までに明確な目標として早急に再設定すべきである。ただし、原子力発電は、放射性廃棄物の処理、事故時の放射能汚染リスク、被爆労働など多くの問題とコストを伴うものであり、「衡平性」や「持続可能な発展」に反する手法であるので、日本政府は太陽光、風力などの再生可能エネルギーを主要電源としたエネルギー政策を構築すべきである。

<私たちは行動する>

Climate Youth Japan は、COP19 において、また終了後も継続して「衡平で持続可能な社会」の実現に向けて取り組む決意である。

- 長期的な視点で制約や限界にとらわれず「理想」を掲げられるユースの立場から、積極的に議論に参画する。
- 世界の若者とのネットワーク強化を通じて各国政府に若者の主張を訴える。
- 国際交渉や各国政府の動向を注意深く監視し、国内に会議の情報を伝える。
- 自分の存在や行動の可能性を信じ、自らが変化を起こす主体となるよう努める。

以上

■ 団体概要 Climate Youth Japan (CYJ) <http://climateyouthjapan.jimdo.com/>

2010 年春、気候変動問題に高い関心を持って活動しているユースによって設立された団体。CYJ は社会の中で若者が声を上げることにより、気候変動問題の解決を通じた衡平で持続可能な社会の実現を目指します。

お問い合わせ：climateyouthjapan@gmail.com